

8. 業務運営

8.1 組織運営

社会経済情勢や中小企業のニーズの変化などに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かし、柔軟かつ迅速に組織体制の検証を行い、組織体制の構築および運営を行った。

8.1.1 組織体制および運営

(1) 事業動向などを踏まえ組織体制の検証などを不断に実施し、各事業の効率的な執行体制確保に取り組んだ。

1) 研究開発本部と技術支援本部の設置

研究開発本部（物理応用技術部、物質化学材料技術部、情報システム技術部より構成）と技術支援本部（技術支援部・地域技術支援部（城東・墨田・城南の3支所、食品技術センター）・多摩テクノプラザより構成）の設置を一部名称変更とともに実施

2) 技術支援本部技術支援部に技術振興室を新設

相談支援係・技術セミナー係・製品開発支援ラボ係・輸出製品技術支援センターより構成される技術振興室を新設

3) 企画部に連携企画室を新設

産業交流係と、技術評価係（技術審査を担当）より構成される連携企画室を新設

4) 総務部環境安全管理室に安全係を新設

5) 一部組織の名称変更と廃止などを実施

6) 中小企業振興公社との人事交流

2019年度に開始した人事交流を、双方の組織の活性化と人材の育成を目的に継続

(2) 都産技研の人事上の課題を検討するための、人事検討委員会を新たに設置した。人事検討委員会で検討を行い、複線型人事制度を構築した。

1) 研究職の専門性に着目した任用ルートを整備し、研究職における複線型の人事制度を構築

2) 適材適所の任用管理をより柔軟に実施するため、同一職級間はマネジメント型と研究型を転任（異動）可能とするとともに、部長級昇任選考の申込制を廃止（被選考資格は4級在職5年以上で得る）

3) 職名と職層名を整理し、マネジメント型および研究型の管理職の職務内容を明確化

4) 部全体の研究開発などを補佐するため必要に応じて部を統括する課長級の職を設置

(3) デジタル化推進委員会やリスクマネジメント活動など、既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームを設置した。

1) デジタル化推進委員会の設立と活動開始

都産技研のデジタル化推進に関する共通認識の醸成と、各部の取り組みの共有・意見交換を目的にデジタル化推進委員会を11月に設立、30項目の計画を選定し活動を開始

2) リスクマネジメント活動

「お客様の安全」、「スタンドアローン端末のセキュリティ管理」の2テーマを選定し、複数の組織が連携したリスクマネジメント活動を推進

3) 協創的研究開発の継続

都産技研内の組織の垣根を乗り越え、複数の組織を横断したチームを構成し、統合的に課題を解決する協創的研究開発を推進

8.1.2 人材育成

職員の能力開発を促進するため、各種職員研修を実施した。

- (1) 新任研修：新規採用および転入職員に対する事業説明など（受講者57名）
- (2) 職層別研修：職層ごとに必要な知識の習得や実務研修など（受講者 延べ77名）
- (3) 専門研修：職務上必要な専門知識の習得（計13件）
- (4) 一般派遣研修：外部機関における研修（受講者 延べ218名）

8.2 施設整備

都内中小企業の技術向上とその成果の普及を図るため、事業実施に必要な施設整備を行った。本部においては、各種施設整備を実施した。また、2021年度から「本部長期修繕計画」に基づき、設備改修工事を実施している。

8.2.1 本部・DX推進センター

施設整備・修繕工事 合計37件

1	1C23電源改修工事	20	3N07室ほかC A V修繕作業委託
2	特高電気室スポットネットワーク監視盤P L C更新作業※2023年に繰越	21	電話設備保守用電話機ほか用品の購入
3	3E05室特殊ガス減圧供給設備設置工事	22	1E04チラー用電源増設工事
4	大型消火器交換	23	環境試験室(2E04)配管修繕
5	4S05室ポンプスタンド設置工事	24	熱源受入設備室 温水用バイパス弁交換修繕
6	風除室自動ドア鍵2か所修繕	25	屋上MSC-E01ほか排気除外設備修繕作業委託
7	バリアフリー及び非接触化対策工事※2023年に繰越	26	食品技術センター電子顕微鏡室ほか特殊ガス配管改修工事
8	シリンダーキャビネット供給ボタンLEDおよび4E02室スクラパーバルブ交換作業委託	27	4階個室ブース用LAN配線作業委託
9	音響関連室内自動搬送装置ほか機器保守点検委託	28	設備機器耐震対策作業委託
10	1S02室鋼製FIX窓ガラス部交換作業委託	29	AC-1-1(2)ほか空調機類修繕作業委託
11	ゴンドラ設備ワイヤーロープ交換作業委託	30	本部ほか2箇所防火対象物定期点検・防災管理点検業務委託
12	上水受水槽緊急遮断弁更新工事	31	エネルギー管理システムUPS交換業務委託
13	執務室ブラインド購入	32	監視カメラシステム映像表示制御PCなど交換業務委託
14	屋外南面木製ルーバー点検作業委託	33	宅地内洞道湧水ポンプ修繕作業委託
15	恒温恒湿室系ほか空調設備修繕	34	高所作業台点検委託
16	1N04高所作業車バッテリー交換	35	3E05電源設備工事
17	1C14-1室書棚移設及び転倒防止対策作業委託	36	2C11流し台撤去・実験用電源設置工事
18	電話交換機バッテリー交換	37	受水槽室再生水加圧給水ポンプ修繕作業委託
19	フリーアドレスオフィス配線整備工事		

8.2.2 城東支所 ※都が実施する大規模改修関係を除く

施設整備・修繕工事 合計10件

1	地下1階配管スペース冷温水配管漏水修繕	6	全熱交換器修繕
2	水道メーターの交換	7	傾木対処強剪定
3	1階ものづくりスタジオ流し等排水管修繕	8	地下1階設備要員控室冷温水配管漏水修繕
4	桜の木(駐車場側)支障枝の剪定	9	変圧器絶縁油交換工事
5	地下1階流し台ハンドルレバー交換修理	10	地下1階配管スペース冷温水配管漏水修繕

8.2.3 墨田支所

施設整備・修繕工事 合計1件

1	貯湯槽 ST-3-1(織工試系統)の修繕委託		
---	------------------------	--	--

8.2.4 城南支所

施設整備・修繕工事 合計11件

1	機器整備対応工事	7	空調機の修理委託
2	レーザー加工機用電源工事	8	空調室外機高圧水洗浄の業務委託
3	恒温恒湿槽移設に伴う付帯工事	9	空調機の修理委託
4	振動試験装置解体作業委託	10	廃水処理設備（pH指示調節計）の修繕
5	レーザー加工機転倒防止固定作業委託	11	廃水処理設備（制御盤）の修繕
6	空圧浄化機器製品配管施工工事委託		

8.2.5 食品技術センター

施設整備・修繕工事 合計2件

1	フードテック付帯工事	2	食品技術センター電子顕微鏡室ほか特殊ガス配管改修工事
---	------------	---	----------------------------

8.2.6 多摩テクノプラザ

施設整備・修繕工事 合計31件

1	B棟空調設備改修工事	17	電話交換機の不具合修繕
2	空調制御用インバーター交換作業	18	A棟屋上排ガス処理装置FU-8-2修繕作業
3	D棟機械室湧水ポンプ及び逆止弁交換作業	19	A棟1階女子トイレ便器修繕作業
4	敷地南側高木伐採作業	20	A棟屋上モジュールチラー不具合調整
5	A棟機械室CHP-1-A冷温水ポンプNo.2及びNo.3分解整備作業	21	A棟エントランス空調AHU-1-2-A加湿器蒸気ホース交換作業
6	A棟繊維物証試験室空調湿度指示調節計交換作業	22	A棟屋上モジュールチラー部品交換作業
7	A棟屋上空冷モジュールチラー四方弁修繕作業	23	空調GHP-1-C系統室外機圧縮機等交換作業
8	B棟屋上空調AHU-4-B冷温水配管温度計及び圧力計交換作業	24	自動制御機器（リモートユニット）バッテリー交換作業
9	A棟屋上空冷モジュールチラー四方弁コイル交換作業	25	B棟複合素材評価室空調加湿器修繕作業
10	空調GHP-1-D室外機部品交換等修繕作業	26	A棟環境試験室冷却塔補修作業
11	空調GAHU-2-D系統室外機修繕	27	B棟複合素材開発サイト蒸気配管破損部改修作業
12	空調GAHU室外機洗浄作業	28	B棟複合素材評価室空調加湿器部品交換作業
13	複合素材開発サイト南側高木剪定作業	29	入退室一元管理システム（サセモTR2）カードリーダー修繕作業
14	A棟恒温恒湿室系統空調用冷水一次ポンプ分解整備作業	30	B棟仕上げゾーン排水管バルブ設置工事
15	B棟複合素材開発サイト風除室外屋根漏水修繕	31	B棟染色ゾーン噴射式かせ糸染色機移設及び土間コンクリートはつり改修工事委託
16	A棟恒温恒湿室系統空調用冷水2次配管逆止弁交換作業		

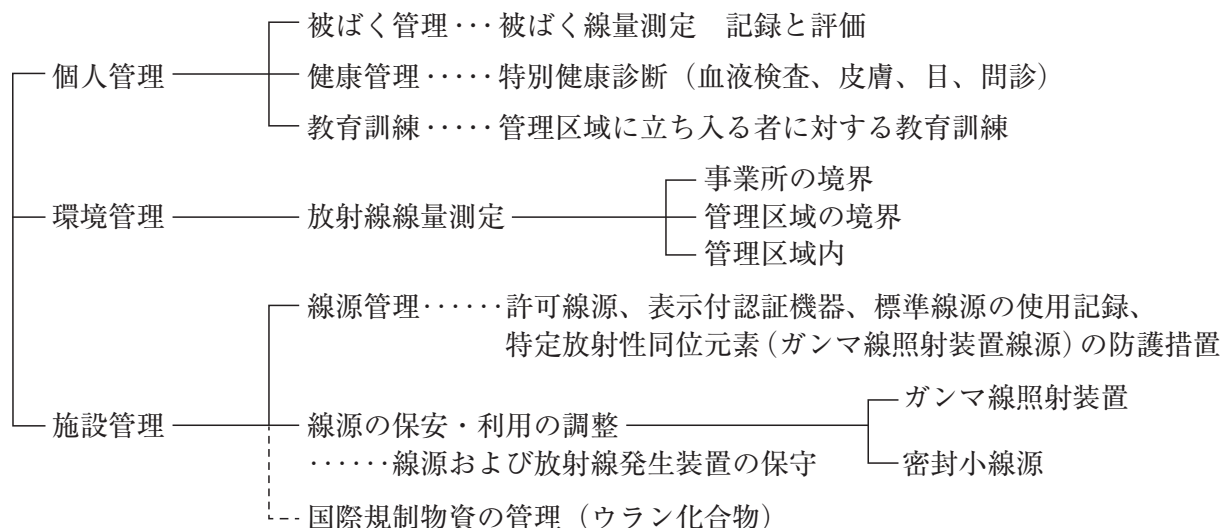
※城東支所、城南支所、多摩テクノプラザにおいては、東京都から建物管理業務を受託しており、施設整備は主に受託費を使用している。

8.3 安全衛生管理

8.3.1 放射線安全管理

放射性同位元素・放射線を取り扱う公設事業所として、職員の安全確保と社会的責任を果たすため、放射性同位元素などの規制に関する法律（RI規制法）関連法令の規定に基づき、個人管理、施設・線源管理、環境測定などの放射線管理を実施した。

(1) 本部放射線施設における放射線管理の概要



(2) 本部における放射線施設の概要

1) 使用許可 2011年1月17日付許可済み（許可証番号 使第5725号）

- ・放射線管理区域：第一非破壊検査室、第二非破壊検査室
- ・許可線源：4種（計6個） ※2023年3月現在
 - ・ガンマ線照射装置（Cs-137:81.4 TBq 3個）
 - 以下は、2023年3月現在未保有
 - ・密封小線源（Co-60:370 MBq、Co-60:37 MBq、Cs-137:37 MBq 各1個）

2) 表示付認証機器

2011年10月27日届出

- ・ガンマ線標準照射線量線源（Co-60:10 MBq、Cs-137:10 MBq、Cf-252:3.7 MBq 各1個）

2016年9月20日届出

- ・ガスクロマトグラフ用線源（Ni-63:370 MBq 1個）

(3) 個人管理

1) 被ばく管理

① 放射線管理対象者

単位：人

対象	職員	外来者	合計
放射線業務従事者	31	0	31
一時立入者	10	330	340
合計	41	330	371

② 被ばく測定結果

放射線業務従事者、一時立入者とも、0.1ミリシーベルト未満であった。

【参考】法定被ばく限度

放射線業務従事者：50ミリシーベルト/年、100ミリシーベルト/5年
 一時立入者：1ミリシーベルト/年

2) 放射線健康診断

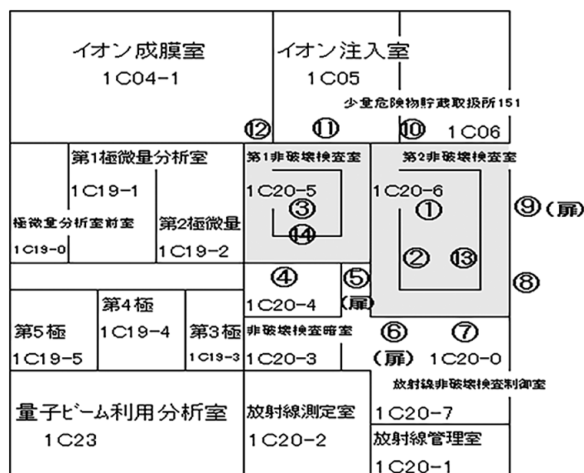
放射線業務従事者全員について、異常は認められなかった。

3) 教育訓練

- ① 初めて管理区域に立ち入る前の教育訓練・・・1名
 - ② 管理区域に立ち入った後の教育訓練（再教育）・・・26名
- 訓練内容
- ・放射線の基礎
 - ・放射線安全取り扱いに関する法律
 - ・放射線の人体影響
 - ・放射線安全取り扱いの実際

(4) 環境測定

毎月1回、ガンマ線照射装置稼働状態にて、管理区域内（図中①、②、③）、管理区域境界（④～⑭）、事業所境界（⑮）、事業所外のバックグラウンド（⑯）における1センチメートル線量当量率を測定した。測定結果は各月とも、測定点①～⑭では0.5マイクロシーベルト/h以下、⑮、⑯では0.1マイクロシーベルト/h以下と線量限度内であった。



- ①、③使用施設中央
- ② 貯蔵箱近辺
- ⑬上階(研修室243)右
- ⑭上階(研修室243)左
- ⑮(正面玄関前境界)
- ⑯BG(正面玄関前緑地内ヒバ)
- :放射線管理区域

【参考】 管理区域ほかにおける線量限度

- 1) 人が常時立ち入る場所（管理区域内）における線量限度：
実効線量で1ミリシーベルト/週（40 h） = 25マイクロシーベルト/h
- 2) 管理区域の境界における線量限度：
実効線量で1.3ミリシーベルト/3月（40 h × 13週） = 2.5マイクロシーベルト/h
- 3) 事業所の境界における線量限度：
実効線量で250マイクロシーベルト/3月 = 0.116マイクロシーベルト/h
- 4) 線源などの使用管理
 - 1) 線源などの搬入および搬出： 実績なし
 - 2) 線源など使用状況 単位：件

照射装置名	使用件数		
	研究等	依頼試験等	計
ガンマ線照射装置	5	84	89
表示付認証機器（ガンマ線源、中性子線源）	0	19	19
ガスクロマトグラフ用線源	0	0	0

(5) 安全点検

管理区域について以下の安全点検を実施し安全が確保されていることを確認した。

- 1) 線源など使用者による始業・終業時における日常点検
- 2) 線源の保管状況の点検
- 3) 放射線取扱主任者および安全管理責任者による施設・設備、線源の管理状況、法定帳簿の記帳・保管など、放射線管理全般についての点検（6ヶ月ごと）
- 4) 地震（震度5弱以上）直後の安全点検 ※2022年度該当なし

(6) 法令に基づく定期確認・定期検査（5年ごと）

公益財団法人原子力安全技術センターによる定期確認・定期検査を受検、合格した。（2021年5月27日）

8.3.2 安全衛生管理

(1) 安全衛生委員会

本部において、安全衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、安全衛生委員会を開催した。

(2) 衛生委員会

多摩テクノプラザにおいて、衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、衛生委員会を開催した。

(3) 安全衛生推進部会

安全衛生推進部会ごとに、職場の状況に応じた自主的な安全衛生活動を実施した。

＜安全衛生推進部会＞

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 内部・デジタル・企画・総務部会 | ⑤ 城東部会 |
| ② 物理応用技術部・機能化学材料技術部会 | ⑥ 墨田部会 |
| ③ 情報システム技術部会 | ⑦ 城南部会 |
| ④ 技術支援部会 | ⑧ 食品技術部会 |
| | ⑨ 多摩テクノプラザ部会 |

【構成員】

・ 部会長

①～④：各部の部長、室長、上席研究員、課長の中から1名選出

⑤～⑧：各支所長

⑨：多摩テクノプラザ 所長

・ 安全衛生推進員

①～④：各部内の室・グループ・課ごとに1名ずつ選出

⑤～⑧：各支所の管理係から1名、管理係以外から1～3名程度選出

⑨：総合支援課から1名、電子技術グループ、複合素材技術グループから1名ずつ選出

・ その他部会長が指名した者

【活動内容】

- ・ 月1回以上、安全衛生推進部会を開催
- ・ 災害ポテンシャルの摘出と排除を実施
- ・ 安全衛生上の課題検討と排除を実施

(4) 安全衛生手帳

安全衛生手帳を活用して安全に関する基本的な知識を習得し、日常業務の安全化に努めた。

(5) 法令などに基づく活動

労働安全衛生関係法令に基づき、健康診断、ストレスチェック、健康相談、保護具の適正配布、作業主任者らの適正配置、作業環境測定、施設整備などを実施した。

(6) 健康づくり活動

職員の健康促進のため、健康習慣のきっかけづくりを支援する「健康づくり活動」を2回実施した（6月1日～30日、10月1日～31日）。2022年度は全職員対象に「階段などの積極的な活用」を推奨し、職員の健康状態把握のきっかけづくりを支援した。

(7) メンタルヘルス

メンタルヘルスケアに係る管理職向け研修（ラインケア研修、オンライン）および全職員向けセルフケア研修（eラーニング）を行った。

(8) 安全な作業に関する研修

新規採用者向けに、実験室などで安全に業務に取り組むための基本的な研修を実施した。

8.3.3 化学物質等管理

(1) 化学物質などの管理

化学物質などについて、2008年度から薬品管理支援システム（IASO）にて管理を行っている。

化学物質などを取り扱う全ての部署に対して安全点検を行い、取り扱い方法や保管状況について確認した（10月6日から11月29日まで）。

年2回、薬品廃棄を行うとともに、3月には在庫管理のための薬品棚卸しを実施した。

(2) 化学物質などのリスクアセスメント

労働安全衛生法に基づき、リスクアセスメント対象物質（674物質）を取り扱う作業に際しては、事前にリスクアセスメントを実施した（既実施総件数2,416件）。

2022年度リスクアセスメント実施件数：143件

(3) 取扱者向け研修

化学物質など取扱者研修「化学物質のリスクアセスメントおよび薬品類の取り扱い方法」について、対面および動画視聴形式にて実施した（10月4日から12月28日まで）。

8.4 社会的責任

8.4.1 リスクマネジメント

第四期中期計画（2021年度～2025年度）に基づき、リスクマネジメント活動を実施している。

2022年度は、「お客様の安全」、「スタンドアローン端末のセキュリティ管理」の2テーマを選定し、複数の組織が連携してリスクマネジメント活動を推進した。

8.4.2 内部統制

(1) 内部統制等推進体制

「内部統制・コンプライアンス推進規程」を運用し、理事長を内部統制など最高責任者とする推進体制としている。

(2) コンプライアンス委員会の運営

内部統制等最高責任者である理事長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、所内における内部統制・コンプライアンスに関する取り組みを総括している。

委員会は、年度内に4回開催した。

8.4.3 情報開示

「東京都情報公開条例」（第二条）、「東京都個人情報の保護に関する条例」（第二条）に基づき、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが行う情報公開事務に関する要綱」および「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター保有個人情報開示・訂正・利用停止事務取扱要綱」などを制定・施行している。

2022年度は、情報公開請求4件であった。

（本年報は、2022年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績等報告書の内容に基づいて記載している）